

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	広報事業					事務事業コード	02801
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	5921	6311	
事業年度	H 19 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞朝霞市ホームページ運用要綱、朝霞市掲示板設置及び管理要綱、朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱、朝霞駅前電光掲示板管理要綱	
めざす目的成果	市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形での情報アクセスができています。			
事業内容	市民ハンドブック、市勢要覧、外国人ハンドブックなど市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新情報の広報を行う。防災情報等については防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに、放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。市制施行50周年をむかえるにあたり、記念映像の製作を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 冊子の印刷、掲示板の維持・管理については委託。ホームページの更新については、簡易なものは職員が実施するが、専門的技術が必要なものに関しては、業者委託を行う。市制施行50周年記念映像製作の企画・撮影・編集等について業者委託を行う。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		市民ハンドブック・市勢要覧の作成、掲示板の維持管理、朝霞駅前電光掲示板の運用、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、市制施行50周年記念映像の製作、ツイッター・フェイスブックの更新、メールの配信、データ放送サービス(テレビ埼玉)の更新、ラジオ番組(すまいるエフエム)の制作委託、マスコミへの対応(記者会見・記者発表)					
		単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,774		9,741		11,315
	財源内訳	[イ]国庫支出金			3,240		1,825
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	1,500		1,420		840
		[ホ]一般財源	5,274		5,081		8,650
	b 人件費		11,578		9,893		13,190
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			18,352		19,634		24,505
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.58	人	1.35	人	1.80 人
	一般職非常勤職員等(時間)		176	時間	226	時間	35 時間
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		ホームページの運用(電算機借上料3,887千円 ホームページ更新委託料0千円 マスコミ対応(記者会見・記者発表)(マスコミへの広告掲出73千円) テレビ埼玉データ放送サービス(600千円) 市勢要覧印刷製本(1,274千円) 背面幕作成(47千円) 掲示板維持管理(掲示板設置工事97千円 施設等修繕料683千円) 朝霞駅前電光掲示板の管理・運営(通信回線使用料175千円 電話料91千円) 番組制作委託料(すまいるエフエム600千円) 著作権使用料(64千円) 市制施行50周年記念映像製作(3,132千円) 商標登録手数料(255千円) 共通事項(普通旅費10千円 消耗品費30千円) クリーニング代(3千円) カメラ購入(294千円)					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 市民ハンドブック作成数	部	71,000 (71,000)	71,000 (—)	71,000 (—)	H 32 年度	
	② ホームページ情報更新回数	回	5,500 (3,700)	6,000 (—)	6,000 (—)	H 32 年度	
成 果	① 市民ハンドブック配布世帯数	世帯	71,000 (73,500)	71,000 (—)	71,000 (—)	H 32 年度	
	② ホームページアクセス数	回	850,000 (910,000)	900,000 (—)	900,000 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 年々多様化する行政情報をお知らせするため、様々な広報媒体を活用することで、市民が本来受けるべきサービスの機会を逸しないように努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民ハンドブックの作成数及びホームページ情報更新回数の活動指標の目標数値には届かなかったが、市民ハンドブックに関しては、必要部数を作成して配布できたことから、また、市ホームページに関しては、ホームページの定期点検を実施し、更新したことなどによりアクセス数が増加していることから、概ね目標を達成できたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 各広報媒体の特徴を生かし、市民に有益な情報をわかりやすく伝えた。 参加と協働: SNS等を通じて様々な情報を発信し、多様な反応・コメントを得ることができた。 経営的な視点: シティ・プロモーションの視点に立ち、市の魅力を効果的に発信した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら調査・研究する余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) 今後も市ホームページや冊子などの広報媒体を効果的に活用し、市政に関する様々な情報を発信していく。 また、行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら調査・研究していきたい。		